

事務事業名	所管事務調査事業					☐ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連		
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	議会事務局		所属課	議会事務局
施策名	計画 18	開かれた議会づくり				所属係	議会班		課長名	緒方 明
基本事業名	体系 66	住民本位の議会運営				担当者名	大島知加子		電話番号 (内線)	1313
予算科目	会計 01	款 01	項 01	目 01	事業 01	議会運営事業				
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返					☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 昭和22 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
(事務事業の内容) 常任委員会、議会運営委員会等が所管する事務について、先進地の視察研修調査を行う。 (業務の内容) 各常任委員会、議会運営委員会の所管する事務の研修内容、研修地等を委員長、担当課と協議のうえ選定、相手先と視察の日程調整等を行う。研修に際しては同行し、委員会所管事務調査を補佐する。 (予算の内訳) 旅費						総 投 入 量	事業 費 内 訳	国庫支出金		
								都道府県支出金		
								地方債		
								その他		
								一般財源		
事業費計 (A)								0		
正規職員従事人数										
延べ業務時間										
人件費計 (B)								0		
トータルコスト(A)+(B)								0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

常任委員会、議会運営委員会等が所管する事務について先進地の視察研修調査を行った。
研修調査報告は、定例会及び議会だよりで行われた。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

18年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

議員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

先進地の視察研修調査により、議員の見識を高める。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市民の意見を反映した議会運営になっている

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 視察回数	回
イ 視察日数	日
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 議員数	人
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 視察目的が達成できたと考えている議員数	人
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 市民の意見を反映した議会運営になっていると思う市民の割合	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円			2,190	2,523	2,523	2,523	2,523
	事業費計 (A)		千円	0	0	2,190	2,523	2,523	2,523	2,523	
	人件費	正規職員従事人数	人			5	4	4	4	4	
		延べ業務時間	時間			880	700	700	700	700	
		人件費計 (B)	千円	0	0	3,494	2,779	2,779	2,779	2,779	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	5,684	5,302	5,302	5,302	5,302	
活動指標		ア	回			5	6	6	6	6	
		イ	日			14	16	16	16	16	
		ウ									
対象指標		ア	人			32	24	24	24	24	
		イ									
		ウ									
成果指標		ア	人				24	24	24	24	
		イ									
		ウ									
上位成果指標		ア	%							100	
		イ									
		ウ									

合志市

事務事業名	所管事務調査事業	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
先進地を視察し、より良い事業を市政に反映するため研修調査を行っている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
市民ニーズの高まりと多様化から、審議内容も複雑化してきており、先進地を視察することにより知識を高めていく必要がある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 見聞を高めることで市政に反映できる
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 見聞を高めることで市政に反映できる
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象、意図ともに妥当である
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 議員発議による条例の制定など市政に反映できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 市政への反映ができなくなる
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 各団体等でも研修があるが、常任委員会所管事務を考えると統廃合はできない ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 研修地の選定、研修回数等の考慮等
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 現在、議会事務局職員及び担当課職員が同行しているが、担当課職員のみ同行でも実施できるのではないと思われる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市政全般にわたるものであり妥当である

合志市

事務事業名	所管事務調査事業	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局
-------	----------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

議員が先進地事例を研修調査することにより、多様化する市民ニーズに的確に対応できる。
同行職員について検討を要する。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

議員の知識を高めるため事業の継続は必要であるが、担当課職員が同行していることから、事務局職員の同行は必要ない。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項